



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月5日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL http://www.bpcastrol.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川雅規
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 (TEL) 03-5719-7875
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,359	—	590	△51.2	611	△50.1	396	△52.3
2021年12月期第2四半期	5,196	5.9	1,210	33.7	1,225	31.4	830	31.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期第2四半期	17.25		—					
2021年12月期第2四半期	36.19		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	13,048	10,433	80.0
2021年12月期	13,569	10,932	80.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 10,433百万円 2021年12月期 10,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	30.00	—	39.00	69.00
2022年12月期	—	23.00			
2022年12月期(予想)			—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,370	—	1,481	△33.6	1,521	△33.1	1,026	△33.7	44.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

収益認識会計基準等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	22,975,189株	2021年12月期	22,975,189株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	17,474株	2021年12月期	17,474株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	22,957,715株	2021年12月期2Q	22,957,739株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 5
(継続企業の前提に関する注記)	P. 5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 5
(会計方針の変更)	P. 5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数に減少の傾向が見られ景気回復の兆しも表れる一方で、原油価格の上昇に伴う原材料価格の高騰や、物価上昇への懸念から個人消費の持ち直しに足跡が見られ、依然として先行き不透明な状況で推移してまいりました。

海外経済につきましてもロシア・ウクライナ情勢等地政学リスクの高まりに伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、米国やヨーロッパにおけるインフレ加速等の影響による下振れリスクに留意する必要があります。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車は消費者からの根強い支持を集めておりますが、半導体不足や部品の調達難の影響から新車販売台数は前年同期比で14%強減少する一方、原油価格は前年同期比で1.6倍に上昇し、さらに急激な円安傾向の継続など厳しい経営環境となっております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、主力ブランドを更に強化するため、需要期におけるプロモーションの実施や他ブランドとの協業等によるeコマースの拡販をしてまいりました。

潤滑油以外でも、エンジン内部を手軽に洗浄できる「エンジンシャンプー」や、カーケア製品の継続的な訴求によりユーザーを拡大するとともに、カストロールがグローバルレベルで協賛しているFormula 1を始めとする世界的なイベントでのブランド露出に基づき国内でも情報発信を継続的にを行い、潜在的な潤滑油購入者へのブランド訴求を促進いたしました。

また、原油をはじめとするエネルギー・資源価格の上昇と高止まりにある状況を鑑みて、前期に引き続いて販売価格への転嫁を進めました。

一方、中長期的に持続可能かつ競争力ある事業を行うための組織改革後の、デジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化を推進いたしました。

成熟した市場環境にありながらも、高付加価値ブランドの拡大、潜在的購入者へのアプローチ、新しい需要の創出を促進することで、市場の再活性化および当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,359百万円、営業利益は590百万円（前年同四半期比51.2%減）、経常利益は611百万円（前年同四半期比50.1%減）、四半期純利益は396百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、12,056百万円（前事業年度末は12,530百万円）となり、473百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金（666百万円の減少）によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、991百万円（前事業年度末は1,039百万円）となり、47百万円減少いたしました。これは、主に投資その他の資産（55百万円の減少）によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,562百万円（前事業年度末は2,586百万円）となり、23百万円減少いたしました。これは、主に買掛金（111百万円の増加）、未払金（135百万円の減少）、未払費用（178百万円の増加）、未払法人税等（76百万円の減少）及び賞与引当金（97百万円の減少）によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、52百万円（前事業年度末は50百万円）となり、1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、10,433百万円（前事業年度末は10,932百万円）となり、499百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により396百万円増加し、剰余金の配当により895百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年5月6日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,226	278,648
受取手形及び売掛金	2,516,390	1,849,580
電子記録債権	1,500	—
商品及び製品	536,992	703,346
原材料及び貯蔵品	43,619	60,018
前払費用	24,087	113,622
短期貸付金	8,774,549	8,574,733
未収入金	375,637	459,235
その他	7,813	17,751
流動資産合計	12,530,818	12,056,936
固定資産		
有形固定資産	210,245	218,353
無形固定資産	4,145	4,123
投資その他の資産		
その他	835,629	780,032
貸倒引当金	△10,845	△10,845
投資その他の資産合計	824,784	769,187
固定資産合計	1,039,175	991,664
資産合計	13,569,994	13,048,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,719	839,981
未払金	846,992	711,482
未払費用	539,014	717,479
未払法人税等	292,586	216,236
預り金	10,800	9,050
賞与引当金	155,951	58,118
その他	12,288	10,076
流動負債合計	2,586,353	2,562,425
固定負債		
繰延税金負債	35,968	35,909
その他	14,892	16,892
固定負債合計	50,860	52,801
負債合計	2,637,213	2,615,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	7,695,170	7,195,896
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	10,929,114	10,429,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,666	3,533
評価・換算差額等合計	3,666	3,533
純資産合計	10,932,780	10,433,373
負債純資産合計	13,569,994	13,048,601

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,196,015	5,359,532
売上原価	2,299,321	2,957,262
売上総利益	2,896,694	2,402,269
販売費及び一般管理費	1,685,972	1,811,799
営業利益	1,210,721	590,470
営業外収益		
受取利息	6,133	6,058
受取手数料	5,362	5,497
受取補償金	769	398
雑収入	3,642	24,683
その他	13	13
営業外収益合計	15,922	36,651
営業外費用		
為替差損	1,134	15,371
営業外費用合計	1,134	15,371
経常利益	1,225,509	611,750
特別損失		
本社改装費用	—	25,213
特別損失合計	—	25,213
税引前四半期純利益	1,225,509	586,536
法人税等	394,532	190,459
四半期純利益	830,976	396,077

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は28,135千円減少し、販売費及び一般管理費は28,135千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。